

平成18年3月期 中間決算短信(非連結)



平成17年10月20日

会社名 沖縄セルラー電話株式会社
 コード番号 9436
 (URL <http://www.au.kddi.com/chiiki/okinawa/index.html>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 沖縄県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 起橋 俊男
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役
 氏名 高元 盛兼

TEL(098)860-3608
 中間配当制度の有無 (有)・無
 単元株制度採用の有無 有(1単元株)・(無)
 親会社等における当社の議決権所有比率 51.5%

決算取締役会開催日 平成17年10月20日
 中間配当支払開始日 平成17年12月6日
 親会社等の名称 KDDI株式会社(コード番号:9433)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	22,893	(2.8)	5,318	(38.1)	5,318	(35.2)
16年9月中間期	22,262	(5.4)	3,850	(13.5)	3,934	(16.1)
17年3月期	44,582		7,711		7,861	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	3,231	(27.0)	11,817	99	—	—
16年9月中間期	2,545	(22.8)	37,236	33	—	—
17年3月期	5,028		36,714	70	—	—

- (注) 1. 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 17年9月中間期 273,420株 16年9月中間期 68,355株 17年3月期 136,710株
 3. 会計処理の方法の変更 (有)・無
 4. 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 5. 平成16年11月22日付及び平成17年9月22日付で株式分割(1株につき2株の割合で分割)を実施しております。
 6. 1株当たり中間(当期)純利益の算定にあたっては、期中平均株式数を用いております。なお、期中平均株式数については、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	2,000	00		
16年9月中間期	2,000	00		
17年3月期			4,000	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年9月中間期	28,639		21,358		74.6	78,115	47	
16年9月中間期	24,207		16,012		66.1	234,258	64	
17年3月期	26,348		18,396		69.8	134,494	90	

- (注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 273,420株 16年9月中間期 68,355株 17年3月期 136,710株
 2. 期末自己株式数 17年9月中間期 - 株 16年9月中間期 - 株 17年3月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年9月中間期	3,933		2,729		1,240		5,363	
16年9月中間期	3,549		1,251		1,193		2,904	
17年3月期	8,862		2,824		2,437		5,400	

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

通 期	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円	銭	円	銭	銭
	45,400	8,100	5,100	2,000	4,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18,652円62銭

- (注) 1. 業績予想につきましては、現在当社が入手可能な情報に基づいており、これらは経済環境や競争状況などの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績は、今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料5ページをご参照ください。
 2. 平成17年9月22日をもって普通株式1株を2株の割合で分割しております。
 3. 1株当たり予想当期純利益の算定にあたっては、予定期中平均株式数を用いております。なお、予定期中平均株式数については、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

(添付資料)

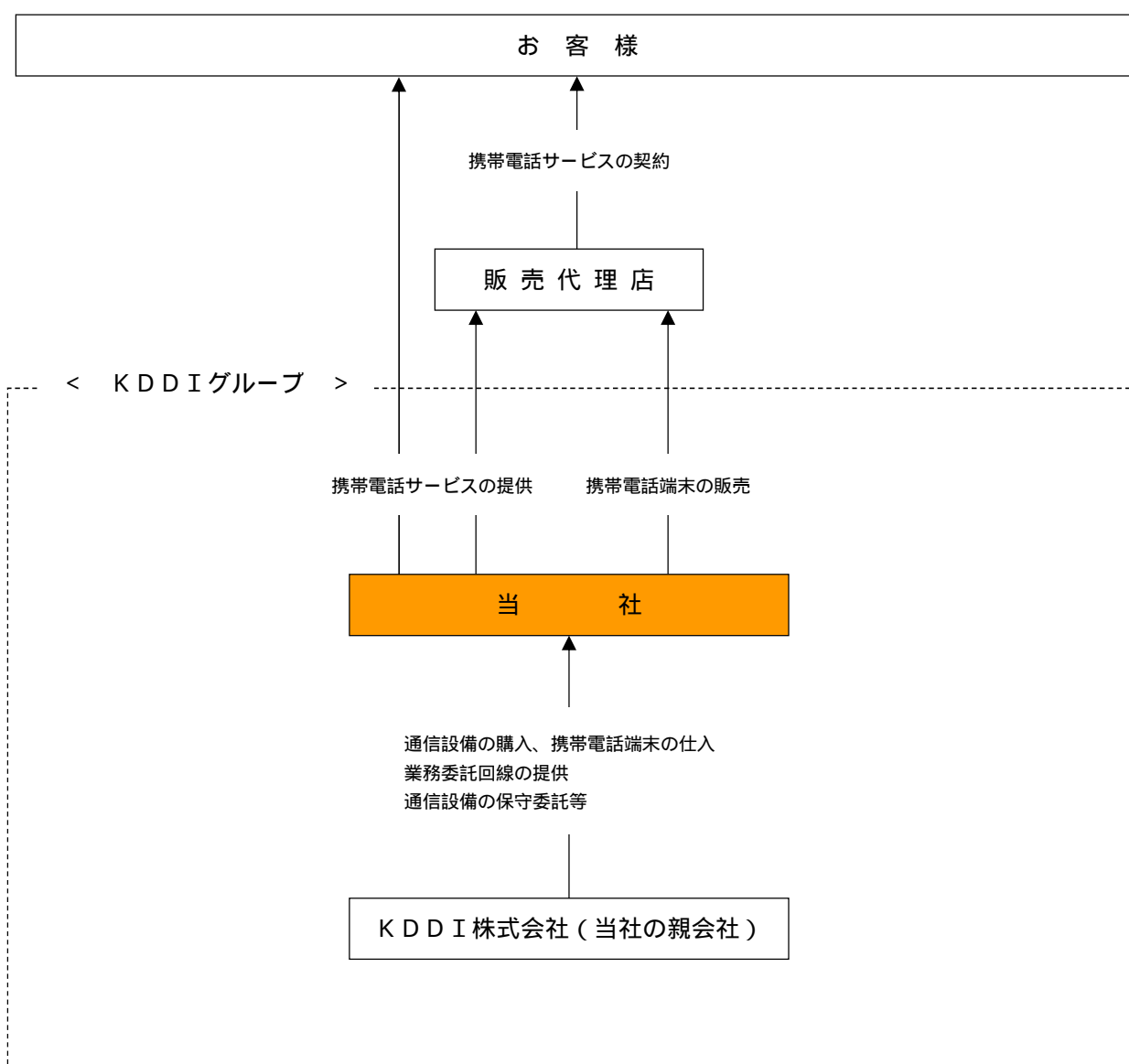
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び当社の親会社であるKDDI株式会社により構成されており、携帯電話サービスの提供を主たる業務としております。

当社は当社の親会社であるKDDI株式会社から、通信設備の購入及び携帯電話端末の仕入を行っているほか業務委託回線の提供を受けており、当社のお客様に対しては、携帯電話サービスの提供を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、事業環境の急速な変化と高度化・多様化するお客様のニーズに柔軟かつ迅速に対応するため、移動体通信における付加価値の向上に努め、高品質なサービスを低廉な料金で提供し社会の発展に貢献するとともに、お客様に満足して頂ける企業、親しみと尊敬に値する企業を目指してまいります。

また、キャッシュ・フローを重視した高収益企業体質を構築することにより、株主及び投資家の皆様にとって魅力ある企業となるよう努めていくことを会社経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項の一つと認識しており、今後の事業展開に備えるための内部留保や財務体質の強化を勘案しつつ、安定配当を継続的に行うことを基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図るうえで有効な施策のひとつとして認識しております。

投資単位の引下げにつきましては、株価水準の推移や株式市場の動向などを総合的に勘案し検討していく所存であります。

なお、平成 17 年 4 月 27 日開催の取締役会決議に基づき、平成 17 年 7 月 31 日（日曜日）【ただし、当日及び前日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は、平成 17 年 7 月 29 日（金曜日）】最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を 1 株につき 2 株の割合をもって平成 17 年 9 月 22 日付で分割を実施しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「ユビキタス・ソリューション・カンパニー」を標榜する KDDI グループの一員として、高品質な通信ネットワークを基礎として、より快適な通信環境の提供を行うとともに、お客様にとって魅力ある高付加価値サービスの提供に努め、いつでも、どこでも、どんな情報でもネットワーキングを可能にするユビキタス・ビジネスの沖縄県におけるリーディングカンパニーを目指し、モバイルソリューション事業への取り組みを強化いたします。一方、効率的な設備投資と経費削減を徹底し、財務体質の健全化に努め高収益企業体質を構築してまいります。

また、使用済み携帯電話端末等の回収およびリサイクル等により環境負荷の軽減を図るなど、環境保全活動に積極的に取り組んでまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は、企業価値を高めるためにコーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な課題として認識しており、透明性の高い健全な企業活動に努めております。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の取締役会は、社外取締役 6 名を含む 11 名で構成され（平成 17 年 9 月 30 日現在）、定期的かつ必要に応じて取締役会を開催、法令で定められた事項その他重要事項の決定および業務の執行状況を監督しております。さらに、取締役会に準ずる機関として、常勤取締役および常勤監査役で構成す

る会議を月1回以上開催し、経営上の課題に対し迅速な意思決定ができる体制を整えております。また、監査役会は、社外監査役3名で構成され、取締役会をはじめ社内の主要な会議に出席し、取締役の職務執行状況や意思決定、業務の適正な運営について客観的な立場で監査し、経営監視機能の充実に努めております。

なお、当社は中央青山監査法人による監査を受けておりますが、会計監査業務を執行した公認会計士、連続して監査に関与した会計期間及び補助者の状況は下記のとおりであります。

指定社員
業務執行社員 高津 靖史（11 会計期間）

指定社員
業務執行社員 秋山 直樹（1 会計期間）

補助者人数 6 名

また、決算情報の開示に関して、経営の透明性の向上と適正な情報開示を行うことを目的として「ディスクロージャー委員会」を設置するなど、コーポレート・ガバナンスの充実に向けて取り組んでおります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役2名は、親会社であるKDDI株式会社の取締役及び執行役員を兼務しており、KDDI株式会社とは、定常的な商取引を行っております。また、社外監査役と当社との間には特別な利害関係はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、設備投資の増加や個人消費の持ち直しなど、企業部門と家計部門の改善により、景気は緩やかに回復しております。

また、当社業務区域の沖縄県の経済も、観光が好調に推移し、個人消費も底堅く、景気回復の動きは強まっております。

この間、国内携帯電話業界(PHS を除く)におきましては、全国の当中間会計期間末のご契約数が 89,126 千契約(前年期末比 2,129 千契約増)、沖縄県では 822 千契約(前年期末比 14 千契約増)となり、携帯電話市場の成熟化が進展する中、地上波アナログテレビの受信や電子決済機能など付加価値の高い携帯電話端末の投入や、新サービス・新料金プランの提供など事業者間のお客様獲得に向けた競争は一層厳しさを増しております。

このような情勢のもと、当社では「CDMA 1X WIN」において、月額 1,000 円(税込 1,050 円)から始まるポケット通信料定額サービス「ダブル定額ライト」を導入するとともに、パソコン向け WEB サイト閲覧サービス「PC サイトビューアー」をあわせてお使いの場合でも月額 5,700 円(税込 5,985 円)で使い放題となる料金定額制を導入いたしました。また、11 月より小、中学生及び 60 歳以上のお客様が基本使用料 1,500 円(税込 1,575 円)にてご利用いただける「家族割 ワイドサポート」の提供、並びに各種料金プランの変更、来年 2 月より法人のお客様を対象に基本使用料の割引率を最大で約 51%に拡大することを発表するなど、今後も幅広い層のお客様に安心してご利用いただけるような料金体系を目指してまいります。

サービス面では、国際ローミングサービス「GLOBAL PASSPORT(グローバルパスポート)」においては、既に日本人の海外渡航先約 75%をカバーしております音声通話サービスのほかに、Eメールや EZweb 等のデータローミングサービスも韓国に続いてタイ、台湾、中国でもご利用いただけるようになりました。また、テレビの視聴と通信機能を組み合わせ、新しい感覚にてテレビを楽しめる「EZ テレビ」や、待受画面上に自動的に最新ニュースが配信されるのに加え、天気、占い、乗換の閲覧が簡単にできる「EZ QUICK」を提供いたしました。このほか、学生から社会人までいつでもどこでも気軽に学習いただけるモバイル eラーニング「学び」メニューや、GPS 衛星の位置情報を利用した業界初の助手席向けカーナビゲーションサービス「EZ 助手席ナビ」、並びに電子マネー、会員証といった各種サービスをご利用いただける「EZ FeliCa」サービスの提供などにより、携帯電話がお客様のあらゆるシーンに密着した「生活インフラ」となるよう推進してまいりました。

地元向けサービスとしては、インディーズから民謡、島うたまで幅広いジャンルの沖縄の楽曲がダウンロードできる「あち FUN 音楽堂フル」を提供いたしました。また、当社サービスの認知拡大や利用促進のプロモーションキャラクターとして「auシカ」を採用し、今後も継続的に展開してまいります。

携帯電話端末の新ラインナップとしては、パソコンに取り込んだ CD やネット配信楽曲も転送して再生が可能なオーディオケータイをはじめ、地上波アナログテレビ放送に対応した端末、決まった相手にすぐ電話できる「ワンタッチボタン」がついた簡単ケータイ、折りたたみ形状ながら、耐水・耐衝撃の「タフネス性能」を備えた端末など魅力ある携帯電話端末を新たに投入いたしました。

また、お客様のご利用金額が一定額を超過した場合に、Eメールでお知らせするのみでなく、通話及びポケット通信の発信規制を行うなど「料金安心サービス」の機能拡充を行いました。これによりお客様は通話料金やポケット通信料金を使いすぎることなく、安心して携帯電話をご利用いただくことが可能となります。

これらの様々な施策を実施した結果、当中間会計期間末のご契約数は 411 千契約(前年期末比 8 千契約増)、県内における当社のご契約累計シェアは 50.1%となりました。

以上の結果、当中間会計期間の損益状況は、営業収益は電気通信事業営業収益で 18,251,997 千円（対前年同期比 3.9%増）、附帯事業営業収益で 4,641,357 千円（対前年同期比 1.2%減）、営業収益合計は 22,893,355 千円（対前年同期比 2.8%増）となりました。経常利益につきましては 5,318,479 千円（対前年同期比 35.2%増）、中間純利益は 3,231,275 千円（対前年同期比 27.0%増）となりました。

通期の見通し

わが国経済は、原油価格の動向に留意する必要があるものの、企業部門・家計部門ともに改善が見られ、今後も国内民間需要に支えられた景気回復が続くものと見込まれます。

国内携帯電話業界におきましては、市場が成熟する中で、事業者を変えても電話番号がそのまま使える番号ポータビリティ（MNP：Mobile Number Portability）の導入（平成 18 年度）を控え、既存のお客様も含めた事業者間の顧客獲得競争はますます熾烈なものになると予想されます。

このような情勢のもと、当社は引き続き、ご契約いただいているお客様をはじめとするあらゆるステークホルダーのご満足度を高める「トータル カスタマー サティスファクション（TCS）」活動を一層推進し、KDDI グループとの強力な連携のもと、商品力の強化と質の高いサービスの提供を行い、ブランド力の強化に努めてまいります。さらに、効率的な設備投資を行うことにより、財務体質の強化を図り、経営全般にわたる経費の効率化と更なる業務の合理化に努め、企業収益の確保と競争力のある経営基盤を築き、電気通信事業を通して地域社会の発展に貢献すべく、全社を挙げて取り組んでまいります。

また、従来からお客様情報については厳格に管理してまいりましたが、本年 4 月に個人情報保護法が施行され、さらにその体制を整備強化し、コンプライアンスの徹底を推進してまいります。

以上により、通期のご契約純増数を 24 千契約、累計のご契約数を 427 千契約と計画し、業績の見通しにつきましては、営業収益を 454 億円、経常利益を 81 億円、当期純利益を 51 億円と見込んでおります。

(2) 財政状態

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、法人税等の支払額の増加、関係会社短期貸付金の支出等の要因により一部相殺されたものの、税引前中間純利益が 1,384,347 千円（前年同期比 35.2%増）増加したこと等により、前中間会計期間末に比べ 2,459,591 千円（前年同期比 84.7%増）増加し、当中間会計期間末には 5,363,864 千円となりました。

また当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加、法人税等の支払額の増加等があったものの、仕入債務の増加や税引前中間純利益が大きく増加したこと等の要因により、前中間会計期間と比較して 383,958 千円（前年同期比 10.8%増）増加し 3,933,840 千円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に親会社である KDDI 株式会社への短期貸付金の支出により前中間会計期間と比較して 1,478,560 千円（前年同期比 118.2%増）支出が増加し 2,729,594 千円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払額の増加により、前中間会計期間と比較して 46,824 千円（前年同期比 3.9%増）支出が増加し 1,240,394 千円の支出となりました。

(3) 事業等のリスク

当社が事業を遂行している限り、種々のリスクが伴います。当社におきましては、これらのリスクの発生を防止、分散することにより、リスクの徹底的な軽減を図っております。

しかし、例えば、他の事業者や他の技術との競争下において、当社の期待通りの需要が存在し契約数を維持拡大できるかどうか、通信の秘密及び個人情報・顧客情報の保護を遵守できるかどうか、電気通信に関する法律、規制の変更または政策決定が当社の利益を損なわないかどうか、また、予想を上回る事業の拡大に対して適切かつ十分な人材の確保及び育成を行うことができるかどうか、さらには、自然災害等によるシステム障害、当社の親会社である KDDI 株式会社が、他の株主の利益に反する影響力を行使することがあり得ることなどの事項が存在し、当社の財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4 . (1)比較中間貸借対照表 (資産の部)

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		増 減 額		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比	
		%		%			%	
(資産の部)								
固定資産								
A 電気通信事業固定資産								
(1)有形固定資産								
1. 機械設備	8,291,305		7,325,955		965,350	8,275,193		
2. 空中線設備	2,921,046		3,100,842		179,795	3,141,260		
3. 市外線路設備	3,838		3,215		622	3,527		
4. 土木設備	40,337		38,465		1,871	39,401		
5. 建物	1,711,736		1,613,231		98,505	1,658,512		
6. 構築物	308,713		306,863		1,850	318,403		
7. 機械及び装置	43		40		2	40		
8. 工具、器具及び備品	91,124		88,380		2,743	100,969		
9. 土地	391,768		391,106		661	391,106		
10. 建設仮勘定	229,970		525,638		295,668	283,948		
有形固定資産合計	13,989,884	57.8	13,393,739	46.8	596,144	14,212,363	53.9	
(2)無形固定資産								
1. 施設利用権	125,690		113,946		11,744	119,818		
2. ソフトウェア	33,322		23,347		9,975	25,682		
3. 借地権	2,000		2,000		-	2,000		
4. 電話加入権	7,102		4,360		2,742	4,360		
無形固定資産合計	168,116	0.7	143,653	0.5	24,462	151,861	0.6	
電気通信事業固定資産合計	14,158,000	58.5	13,537,393	47.3	620,606	14,364,224	54.5	
B 附帯事業固定資産								
(1)有形固定資産	111		62		49	87		
(2)無形固定資産	742		480		261	611		
附帯事業固定資産合計	853	0.0	542	0.0	311	698	0.0	
C 投資その他の資産								
1. 投資有価証券	123,350		207,170		83,820	184,450		
2. 長期前払費用	198,403		176,983		21,419	194,783		
3. 繰延税金資産	412,960		419,563		6,602	396,589		
4. 敷金・保証金	141,204		121,730		19,474	124,356		
5. その他の投資及びその他の資産	75,405		72,561		2,844	65,916		
貸倒引当金	77,782		74,988		2,794	68,293		
投資その他の資産合計	873,541	3.6	923,020	3.2	49,479	897,803	3.4	
固定資産合計	15,032,395	62.1	14,460,956	50.5	571,438	15,262,726	57.9	
流動資産								
1. 現金及び預金	2,904,273		5,363,864		2,459,591	5,400,014		
2. 売掛金	4,039,721		4,279,961		240,239	4,082,980		
3. 未収入金	665,317		1,107,034		441,717	885,150		
4. 貯蔵品	1,419,733		1,216,642		203,091	614,211		
5. 前払費用	110,306		110,752		446	51,287		
6. 繰延税金資産	210,550		229,178		18,627	219,230		
7. 関係会社短期貸付金	-		2,000,840		2,000,840	-		
8. その他の流動資産	1,918		20		1,898	20		
貸倒引当金	177,192		129,843		47,349	167,114		
流動資産合計	9,174,629	37.9	14,178,451	49.5	5,003,821	11,085,779	42.1	
資産合計	24,207,025	100.0	28,639,408	100.0	4,432,382	26,348,506	100.0	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

4.(1)比較中間貸借対照表(負債・資本の部)

(単位:千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		増 減 額		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比	
		%		%			%	
(負債の部)								
固定負債								
1. 社債	562,500		187,500		375,000	375,000		
2. 長期借入金	670,490		12,500		657,990	177,940		
3. 退職給付引当金	76,363		49,582		26,781	63,808		
4. ポイントサービス引当金	753,867		889,787		135,920	816,701		
5. その他の固定負債	-		162,768		162,768	93,833		
固定負債合計	2,063,220	8.5	1,302,138	4.5	761,082	1,527,282	5.8	
流動負債								
1. 1年以内に期限到来の固定負債	2,074,600		1,032,990		1,041,610	1,647,358		
2. 買掛金	526,796		810,862		284,066	571,483		
3. 未払金	1,998,314		1,774,390		223,923	2,103,010		
4. 未払費用	84,918		87,388		2,470	120,167		
5. 未払法人税等	1,321,468		2,151,200		829,731	1,868,315		
6. 前受金	42,722		36,110		6,612	34,500		
7. 預り金	6,024		9,256		3,231	6,239		
8. 賞与引当金	76,210		76,740		530	73,850		
流動負債合計	6,131,054	25.4	5,978,938	20.9	152,115	6,424,925	24.4	
負債合計	8,194,275	33.9	7,281,077	25.4	913,198	7,952,207	30.2	
(資本の部)								
資本金	1,414,581	5.8	1,414,581	5.0	-	1,414,581	5.4	
資本剰余金								
1. 資本準備金	1,614,991		1,614,991		-	1,614,991		
資本剰余金合計	1,614,991	6.7	1,614,991	5.6	-	1,614,991	6.1	
利益剰余金								
1. 利益準備金	64,425		64,425		-	64,425		
2. 任意積立金								
別途積立金	10,000,000		13,800,000		3,800,000	10,000,000		
3. 中間(当期)未処分利益	2,907,064		4,402,186		1,495,121	5,253,831		
利益剰余金合計	12,971,490	53.6	18,266,612	63.8	5,295,121	15,318,257	58.1	
その他有価証券評価差額金	11,686	0.0	62,146	0.2	50,459	48,468	0.2	
資本合計	16,012,749	66.1	21,358,330	74.6	5,345,581	18,396,298	69.8	
負債・資本合計	24,207,025	100.0	28,639,408	100.0	4,432,382	26,348,506	100.0	

4 . (2)比較中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		増 減 額		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
経常損益の部		%		%				%
(営業損益の部)								
電気通信事業営業損益								
(1) 営業収益	17,562,770	78.9	18,251,997	79.7	689,227	34,952,814	78.4	
(2) 営業費用	13,732,346	61.7	13,137,087	57.4	595,259	27,307,218	61.3	
1 . 営業費	7,615,916		7,351,323		264,592	15,390,934		
2 . 施設保全費	1,019,100		964,234		54,865	2,011,699		
3 . 管理費	462,183		528,280		66,096	896,032		
4 . 減価償却費	1,518,347		1,384,256		134,091	2,853,639		
5 . 固定資産除却費	165,296		18,907		146,389	383,353		
6 . 通信設備使用料	2,764,035		2,697,398		66,636	5,401,101		
7 . 租税公課	187,465		192,685		5,220	370,457		
電気通信事業営業利益	3,830,424	17.2	5,114,910	22.3	1,284,486	7,645,595	17.1	
附帯事業営業損益								
(1) 営業収益	4,699,606	21.1	4,641,357	20.3	58,249	9,629,340	21.6	
(2) 営業費用	4,679,882	21.0	4,437,976	19.4	241,905	9,563,088	21.4	
附帯事業営業利益	19,724	0.1	203,381	0.9	183,656	66,251	0.2	
営業利益	3,850,149	17.3	5,318,292	23.2	1,468,143	7,711,847	17.3	
(営業外損益の部)								
営業外収益	111,713	0.5	12,224	0.1	99,489	199,508	0.4	
営業外費用	27,730	0.1	12,037	0.1	15,693	50,067	0.1	
経常利益	3,934,131	17.7	5,318,479	23.2	1,384,347	7,861,288	17.6	
税引前中間(当期)純利益	3,934,131	17.7	5,318,479	23.2	1,384,347	7,861,288	17.6	
法人税、住民税及び事業税	1,332,695	6.0	2,129,168	9.3	796,472	2,793,002	6.3	
法人税等調整額	56,147	0.3	41,964	0.2	98,111	39,520	0.1	
中間(当期)純利益	2,545,289	11.4	3,231,275	14.1	685,985	5,028,765	11.3	
前期繰越利益	361,775		1,170,911		809,135	361,775		
中間配当額	-		-		-	136,710		
中間(当期)未処分利益	2,907,064		4,402,186		1,495,121	5,253,831		

(注) 1 . 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2 . 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

4 . (3)中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益	3,934,131	5,318,479	7,861,288	
減価償却費	1,518,503	1,384,411	2,853,950	
貸倒引当金の減少額	2,145	30,576	21,712	
退職給付引当金の減少額	16,058	14,225	28,613	
ポイントサービス引当金の増加額	65,665	73,085	128,499	
賞与引当金の増加額	4,810	2,890	2,450	
固定資産除却費	158,698	18,898	362,283	
受取利息及び受取配当金	2,026	2,850	2,708	
支払利息	27,730	12,037	47,442	
売上債権の増加額	29,370	196,981	72,629	
たな卸資産の増減額(増加：)	270,069	602,430	535,452	
仕入債務の増減額(減少：)	234,854	239,379	190,167	
役員賞与の支払額	9,400	9,500	9,400	
その他増減額	212,717	422,275	260,021	
小計	4,932,897	5,770,341	11,206,114	
利息及び配当金の受取額	2,026	2,850	2,708	
利息の支払額	27,247	12,364	47,775	
法人税等の支払額	1,357,793	1,826,988	2,298,200	
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,549,881	3,933,840	8,862,847	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	1,104,916	719,399	2,678,421	
有形固定資産の売却による収入	-	-	8,693	
無形固定資産の取得による支出	1,459	4,359	2,002	
無形固定資産の売却による収入	-	-	117	
関係会社短期貸付金による支出	-	2,000,840	-	
その他投資の返還による収入	1,181	3,106	20,564	
その他投資の取得による支出	145,839	8,100	173,363	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,251,033	2,729,594	2,824,412	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出	869,792	779,808	1,789,584	
社債償還による支出	187,500	187,500	375,000	
配当金の支払額	136,278	273,086	272,833	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,193,570	1,240,394	2,437,417	
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-	
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	1,105,277	36,149	3,601,017	
現金及び現金同等物期首残高	1,798,996	5,400,014	1,798,996	
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	2,904,273	5,363,864	5,400,014	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械設備 6～15年 空中線設備 10～21年 建物 3～31年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
2. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) ポイントサービス引当金 将来のポイントサービス（「ポイント」）の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき当事業年度下半期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) ポイントサービス引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) ポイントサービス引当金 将来のポイントサービス（「ポイント」）の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
6. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための 基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜 方式によって処理しておりま す。また、仮払消費税等及び預 り消費税等は相殺のうえ、未払 金に含めて表示しております。 なお、相殺後の未払消費税等 の金額は68,878千円でありま す。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜 方式によって処理しておりま す。また、仮払消費税等及び預 り消費税等は相殺のうえ、未払 金に含めて表示しております。 なお、相殺後の未払消費税等 の金額は159,364千円でありま す。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜 方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(営業外収益の計上区分の変更) 従来、「各種料金の請求収納代理業」、「電気通信設備及びこれに附帯する設備の賃貸業」に係る収益及び費用は、営業外収益及び電気通信事業営業費用に計上していましたが、当中間会計期間より、当該収益及び費用を附帯事業営業収益及び附帯事業営業費用に計上する方法に変更を行いました。 これは、平成17年6月22日開催の定時株主総会において定款の一部変更が承認可決され、当該取引を新たな事業目的として定款に追加し、同取引を営業取引として行うこととしたために、変更したものであります。 この変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ、附帯事業営業収益及び附帯事業営業費用はそれぞれ97,179千円及び50,752千円増加し、営業外収益及び電気通信事業営業費用はそれぞれ97,179千円及び50,752千円減少しました。また、電気通信事業営業利益は50,752千円、附帯事業営業利益は46,427千円、営業利益は97,179千円それぞれ増加しましたが、経常利益、税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
<p>(中間損益計算書)</p> <p>電気通信事業会計規則の改正に伴い、前中間会計期間において区分掲記しておりました電気通信事業営業損益の「音声伝送収入」「データ伝送収入」は、当中間会計期間より「営業収益」として表示しており、「法人税等」については当中間会計期間より「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p> <p>なお、「営業収益」について従来基準によって表示した場合は、「音声伝送収入」11,926,286千円、「データ伝送収入」5,636,484千円であります。</p>		<p>(損益計算書)</p> <p>電気通信事業会計規則の改正に伴い、前事業年度において区分掲記しておりました電気通信事業営業損益の「音声伝送収入」「データ伝送収入」は、当事業年度より「営業収益」として表示しており、「法人税等」については当事業年度より「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p> <p>なお、「営業収益」について従来基準によって表示した場合は、「音声伝送収入」23,349,012千円、「データ伝送収入」11,603,801千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 16,613,003千円</p> <p>2. 関係会社に対する負債</p> <p>買掛金 526,457千円</p> <p>未払金 1,196,935千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,792,812千円</p> <p>2. 関係会社に対する負債</p> <p>買掛金 810,862千円</p> <p>未払金 1,226,156千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,562,893千円</p> <p>2. 関係会社に対する負債</p> <p>買掛金 571,483千円</p> <p>未払金 1,367,390千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 19千円</p> <p>受取手数料 66,769千円</p> <p>賃貸収入 19,583千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 23,627千円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,481,233千円</p> <p>無形固定資産 15,629千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 843千円</p> <p>受取手数料 1,225千円</p> <p>賃貸収入 3,510千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 9,332千円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,341,647千円</p> <p>無形固定資産 11,387千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 58千円</p> <p>受取手数料 138,373千円</p> <p>賃貸収入 25,935千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 39,993千円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,773,448千円</p> <p>無形固定資産 28,840千円</p>

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額との 関係 (平成17年3月31日現在)																		
<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,904,273千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,904,273千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,904,273千円	預入期間が3ヵ月を 超える定期預金	千円	現金及び現金同等物	2,904,273千円	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,363,864千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,363,864千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,363,864千円	預入期間が3ヵ月を 超える定期預金	千円	現金及び現金同等物	5,363,864千円	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,400,014千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,400,014千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,400,014千円	預入期間が3ヵ月を 超える定期預金	千円	現金及び現金同等物	5,400,014千円
現金及び預金勘定	2,904,273千円																			
預入期間が3ヵ月を 超える定期預金	千円																			
現金及び現金同等物	2,904,273千円																			
現金及び預金勘定	5,363,864千円																			
預入期間が3ヵ月を 超える定期預金	千円																			
現金及び現金同等物	5,363,864千円																			
現金及び預金勘定	5,400,014千円																			
預入期間が3ヵ月を 超える定期預金	千円																			
現金及び現金同等物	5,400,014千円																			

5 . リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 . リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">車両</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">189,170千円</td> <td style="text-align: right;">41,959千円</td> <td style="text-align: right;">231,129千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">134,382千円</td> <td style="text-align: right;">10,474千円</td> <td style="text-align: right;">144,857千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">54,787千円</td> <td style="text-align: right;">31,484千円</td> <td style="text-align: right;">86,272千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 . 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">46,020千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">40,251千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">86,272千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 . 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,814千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,814千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 . 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具及び備品	車両	合計	取得価額相当額	189,170千円	41,959千円	231,129千円	減価償却累計額相当額	134,382千円	10,474千円	144,857千円	中間期末残高相当額	54,787千円	31,484千円	86,272千円	1年内	46,020千円	1年超	40,251千円	合計	86,272千円	支払リース料	26,814千円	減価償却費相当額	26,814千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 . リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">車両</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">92,700千円</td> <td style="text-align: right;">38,900千円</td> <td style="text-align: right;">131,600千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">65,201千円</td> <td style="text-align: right;">13,030千円</td> <td style="text-align: right;">78,232千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">27,498千円</td> <td style="text-align: right;">25,869千円</td> <td style="text-align: right;">53,368千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 . 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25,082千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,286千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">53,368千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 . 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,791千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,791千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 . 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		工具、器具及び備品	車両	合計	取得価額相当額	92,700千円	38,900千円	131,600千円	減価償却累計額相当額	65,201千円	13,030千円	78,232千円	中間期末残高相当額	27,498千円	25,869千円	53,368千円	1年内	25,082千円	1年超	28,286千円	合計	53,368千円	支払リース料	17,791千円	減価償却費相当額	17,791千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 . リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">車両</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">111,463千円</td> <td style="text-align: right;">39,146千円</td> <td style="text-align: right;">150,610千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">80,873千円</td> <td style="text-align: right;">11,823千円</td> <td style="text-align: right;">92,697千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">30,589千円</td> <td style="text-align: right;">27,322千円</td> <td style="text-align: right;">57,912千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 . 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29,294千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,618千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">57,912千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 . 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50,399千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50,399千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 . 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		工具、器具及び備品	車両	合計	取得価額相当額	111,463千円	39,146千円	150,610千円	減価償却累計額相当額	80,873千円	11,823千円	92,697千円	期末残高相当額	30,589千円	27,322千円	57,912千円	1年内	29,294千円	1年超	28,618千円	合計	57,912千円	支払リース料	50,399千円	減価償却費相当額	50,399千円
	工具、器具及び備品	車両	合計																																																																													
取得価額相当額	189,170千円	41,959千円	231,129千円																																																																													
減価償却累計額相当額	134,382千円	10,474千円	144,857千円																																																																													
中間期末残高相当額	54,787千円	31,484千円	86,272千円																																																																													
1年内	46,020千円																																																																															
1年超	40,251千円																																																																															
合計	86,272千円																																																																															
支払リース料	26,814千円																																																																															
減価償却費相当額	26,814千円																																																																															
	工具、器具及び備品	車両	合計																																																																													
取得価額相当額	92,700千円	38,900千円	131,600千円																																																																													
減価償却累計額相当額	65,201千円	13,030千円	78,232千円																																																																													
中間期末残高相当額	27,498千円	25,869千円	53,368千円																																																																													
1年内	25,082千円																																																																															
1年超	28,286千円																																																																															
合計	53,368千円																																																																															
支払リース料	17,791千円																																																																															
減価償却費相当額	17,791千円																																																																															
	工具、器具及び備品	車両	合計																																																																													
取得価額相当額	111,463千円	39,146千円	150,610千円																																																																													
減価償却累計額相当額	80,873千円	11,823千円	92,697千円																																																																													
期末残高相当額	30,589千円	27,322千円	57,912千円																																																																													
1年内	29,294千円																																																																															
1年超	28,618千円																																																																															
合計	57,912千円																																																																															
支払リース料	50,399千円																																																																															
減価償却費相当額	50,399千円																																																																															

6. 有価証券

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	98,907	118,320	19,412
合計	98,907	118,320	19,412

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	98,907	202,140	103,232
合計	98,907	202,140	103,232

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

重要性が乏しいため記載を省略しております。

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	98,907	179,420	80,512
合計	98,907	179,420	80,512

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

重要性が乏しいため記載を省略しております。

7. デリバティブ取引

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

8. 持分法投資損益

該当事項はありません。

9. 1株当たり情報

前中間会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕						
<p>1株当たり純資産額 234,258.64円 1株当たり中間純利益金額 37,236.33円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 78,115.47円 1株当たり中間純利益金額 11,817.99円</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>当社は、平成16年11月22日付及び平成17年9月22日付でそれぞれ株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%; text-align: center;">前中間会計期間</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 58,564.66円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 67,247.45円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり中間純利益金額 9,309.08円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 18,357.35円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 58,564.66円	1株当たり純資産額 67,247.45円	1株当たり中間純利益金額 9,309.08円	1株当たり当期純利益金額 18,357.35円	<p>1株当たり純資産額 134,494.90円 1株当たり当期純利益金額 36,714.70円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年11月22日付で株式1株につき2株の株式分割を行っています。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p style="text-align: center;">1株当たり純資産額 99,459.11円</p> <p style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 30,762.47円</p>
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 58,564.66円	1株当たり純資産額 67,247.45円							
1株当たり中間純利益金額 9,309.08円	1株当たり当期純利益金額 18,357.35円							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
中間(当期)純利益(千円)	2,545,289	3,231,275	5,028,765
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	9,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(9,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	2,545,289	3,231,275	5,019,265
普通株式の期中平均株式数(株)	68,355	273,420	136,710

10. 重要な後発事象

前中間会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕															
<p>平成16年7月28日開催の取締役会決議に基づき、株式分割による新株式の発行を予定しております。その内容は下記のとおりであります。</p> <p>1. 平成16年11月22日付をもって普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>(1) 分割方法 平成16年9月30日最終の株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 68,355株</p> <p>2. 配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 84,312.67円</td> <td>1株当たり純資産額 117,129.32円</td> <td>1株当たり純資産額 99,459.11円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 15,164.89円</td> <td>1株当たり中間純利益金額 18,618.16円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 30,762.47円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 84,312.67円	1株当たり純資産額 117,129.32円	1株当たり純資産額 99,459.11円	1株当たり中間純利益金額 15,164.89円	1株当たり中間純利益金額 18,618.16円	1株当たり当期純利益金額 30,762.47円		<p>平成17年4月27日開催の取締役会決議に基づき、株式分割による新株式の発行を予定しております。その内容は下記のとおりであります。</p> <p>1. 平成17年9月22日付をもって普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>(1) 分割方法 平成17年7月31日（ただし、当日及び前日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は、平成17年7月29日）最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 136,710株</p> <p>2. 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 49,729.55円</td> <td>1株当たり純資産額 67,247.45円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 15,381.23円</td> <td>1株当たり当期純利益 18,357.35円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 49,729.55円	1株当たり純資産額 67,247.45円	1株当たり当期純利益 15,381.23円	1株当たり当期純利益 18,357.35円
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度															
1株当たり純資産額 84,312.67円	1株当たり純資産額 117,129.32円	1株当たり純資産額 99,459.11円															
1株当たり中間純利益金額 15,164.89円	1株当たり中間純利益金額 18,618.16円	1株当たり当期純利益金額 30,762.47円															
前事業年度	当事業年度																
1株当たり純資産額 49,729.55円	1株当たり純資産額 67,247.45円																
1株当たり当期純利益 15,381.23円	1株当たり当期純利益 18,357.35円																

11. 生産・受注及び販売の状況

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	比較増減	前事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
電気通信事業営業収益	17,562,770	18,251,997	689,227	34,952,814
附帯事業営業収益	4,699,606	4,641,357	58,249	9,629,340
営業収益合計	22,262,377	22,893,355	630,978	44,582,154

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。